

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 古河電池株式会社

上場取引所 東

コード番号 6937 URL <http://www.furukawadenchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小林 和男

TEL 045-336-5034

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	24,059	—	1,534	—	1,409	—	901	—
20年3月期第2四半期	21,118	22.8	△1,197	—	△1,271	—	△839	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	27.50	—
20年3月期第2四半期	△25.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	33,831	—	4,110	—	11.9	—	123.09	
20年3月期	37,523	—	3,550	—	9.3	—	106.29	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,035百万円 20年3月期 3,485百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,800	△7.8	2,900	90.0	2,700	106.0	1,700	133.0	51.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	32,800,000株	20年3月期	32,800,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	11,834株	20年3月期	9,343株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	32,789,131株	20年3月期第2四半期	32,791,226株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月7日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国発の金融市場の混乱等を契機に、景気の後退懸念が一層強まり、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中で、当グループの売上高は前年同期比2,940百万円（13.9%）増の24,059百万円となりました。このうち海外売上高は5,434百万円となり、売上高に占める割合は22.6%となりました。

損益面については、前年下期の製品価格改定による売上高の増加や、高騰を続けていた鉛価格が落ち着いたことなどから、営業利益は1,534百万円、経常利益は1,409百万円となりました。

また、特別利益12百万円（貸倒引当金戻入）、特別損失として11百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、四半期純利益は901百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（蓄電池・電源・その他）

鉛蓄電池の売上高は前年同期比2,987百万円（16.7%）増の20,926百万円となりました。このうち自動車用鉛蓄電池は、国内販売においては数量は減少したものの製品価格の改定により新車組付用及び補修用が売上増加となり、又、海外売上高も順調に売上げを伸ばしました。産業用鉛蓄電池についても、製品価格改定等により順調に売上げを伸ばしました。

アルカリ蓄電池の売上高は前年同期比119百万円（9.0%）増の1,439百万円となりました。これは開放型電池が増加したことによるものであります。

電源機器その他の売上高は前年同期比166百万円（9.0%）減の1,692百万円となりました。これは充電機器の売上が減少したことによるものであります。

なお、当グループにおいては、得意先の需要が下期に偏重するという事業の性質上、生産、販売等において季節的変動が生じています。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

売上高は製品価格の改定等により19,313百万円、営業利益は高騰を続けていた鉛価格が落ち着いたことなどから1,283百万円となりました。

（アジア）

売上高は製品価格の改定等により4,925百万円、日本と同じく高騰を続けていた鉛価格が落ち着いたことなどから営業利益は259百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて3,692百万円減少し33,831百万円となりました。流動資産は、前期末比3,209百万円減少し18,896百万円、固定資産は、前期末比482百万円減少の14,935百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は前期末比365百万円減少の10,950百万円となりました。この減少の主な要因は、設備投資に比べて減価償却が進んだ結果によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比145百万円減少し3,767百万円となりました。

当第2四半期末の負債の合計は、前期末比4,251百万円減少の29,721百万円となりました。流動負債は、前期末比3,273百万円減少の22,605百万円、固定負債は、前期末比978百万円減少の7,115百万円となっております。有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債の合計額）は、前期末比1,296百万円減少の12,550百万円となりました。

当第2四半期末の自己資本は、前期末比550百万円増加して、4,035百万円となりました。尚、自己資本比率は、前期末の9.3%から11.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績につきましては、海外向け自動車用電池の売上増加や鉛価格の低下等により平成20年8月7日に発表した業績予想を上回りました。

通期における業績につきましては、世界経済の減速による景気の不透明さがありますが、上述の第2四半期連結累計期間の業績が上回ったこと、引き続き鉛価格が低下傾向にあること等の理由により、売上高488億円、経常利益27億円（従来は19億円）、当期利益17億円（従来は11億円）と業績予想を修正いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に30百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,422	1,759
受取手形及び売掛金	10,742	14,133
製品	2,767	2,158
原材料	549	972
仕掛品	2,553	2,103
繰延税金資産	341	348
その他	550	668
貸倒引当金	△32	△39
流動資産合計	18,896	22,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,301	3,462
機械装置及び運搬具(純額)	3,892	4,149
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	495	539
リース資産(純額)	30	—
土地	2,878	2,878
建設仮勘定	352	286
有形固定資産合計	10,950	11,316
無形固定資産		
のれん	132	146
その他	85	42
無形固定資産合計	217	189
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	2,072
繰延税金資産	1,717	1,615
その他	269	323
貸倒引当金	△67	△98
投資その他の資産合計	3,767	3,912
固定資産合計	14,935	15,418
資産合計	33,831	37,523

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,883	12,136
短期借入金	9,675	10,682
1年内償還予定の社債	1,000	—
リース債務	17	—
デリバティブ債務	399	—
未払法人税等	531	399
未払消費税等	127	257
賞与引当金	442	451
その他	1,528	1,951
流動負債合計	22,605	25,879
固定負債		
社債	500	1,500
長期借入金	1,375	1,664
リース債務	57	—
退職給付引当金	5,069	4,829
役員退職慰労引当金	75	63
環境対策引当金	18	18
繰延税金負債	0	—
その他	20	18
固定負債合計	7,115	8,094
負債合計	29,721	33,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	1,984	1,083
自己株式	△3	△2
株主資本合計	4,042	3,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	350	487
繰延ヘッジ損益	△279	△208
為替換算調整勘定	△78	63
評価・換算差額等合計	△7	342
少数株主持分	74	65
純資産合計	4,110	3,550
負債純資産合計	33,831	37,523

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	24,059
売上原価	18,413
売上総利益	5,645
販売費及び一般管理費	4,111
営業利益	1,534
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	11
持分法による投資利益	21
その他	68
営業外収益合計	102
営業外費用	
支払利息	191
為替差損	24
その他	10
営業外費用合計	227
経常利益	1,409
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産処分損	11
特別損失合計	11
税金等調整前四半期純利益	1,410
法人税等	492
少数株主利益	16
四半期純利益	901

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

【中間連結損益計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			21,118	100.0
II 売上原価			18,288	86.6
売上総利益			2,830	13.4
III 販売費及び一般管理費				
1. 販売費	1,324			
2. 一般管理費	2,704	4,028		19.1
営業損失			1,197	△5.7
IV 営業外収益				
1. 受取利息	1			
2. 受取配当金	10			
3. 持分法による投資利益	15			
4. 家賃従業員負担金	16			
5. その他	53	97		0.5
V 営業外費用				
1. 支払利息	157			
2. 為替差損	4			
3. その他	8	171		0.8
経常損失			1,271	△6.0
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	0			
2. 貸倒引当金戻入益	75	75		0.4
VII 特別損失				
1. 固定資産処分損	18			
2. 環境対策引当金繰入額	18	36		0.2
税金等調整前中間純損失			1,232	△5.8
法人税、住民税及び事業税	23			
法人税等調整額	△409	△385		△1.8
少数株主損失			8	△0.0
中間純損失			839	△4.0